

令和4年度（2022年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費	
部局名	税務部	予算執行 所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 <b>【概要】</b> ・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業） ・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業） ・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業） ・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業） ・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市税の調定額	千円	69,804,122	70,481,129	71,319,914	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.0	98.8	98.9	市税の調定額に対する収入額の割合

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】</b> 市税の調定額が前年比838,785千円の増。主に納税義務者数の増による。</p> <p><b>【成果指標2】</b> 市税の収入率0.1%の増。 ・課税及び徴収事務の適切な実施 納税義務者・課税課客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入確保に努めた。 ・各種調査の実施 個人市民税未申告者への実態調査を実施。 ・滞納事案への対応 現年課税分を中心に滞納事案への早期着手及び厳正な滞納処分を執行。 ・徴収率及び利便性の向上に向けた取組 共通納税システムの税目拡大及び地方税統一QRコードへの対応を行った。これまでの個人市民税（特別徴収、退職所得）、法人市民税及び事業所税に加え、令和5年4月から固定資産税（償却資産含む）、都市計画税及び軽自動車税（種別割）についてもキャッシュレス納付等を可能とした。</p> <p><b>【本事業におけるその他の取組】</b> ●税証明申請 ・税証明書交付手数料のキャッシュレス決済を開始 令和4年9月の導入以降の当年度利用率は13.3%。市民の利便性が向上するとともに、金銭授受に係る職員負担の軽減が図られた。 ・税証明の電子申請を開始 令和5年1月の開始以降の当年度利用実績は200件。吹田市外に居住する市民からの申請者の利用が多く郵送申請件数が減少傾向。開始以降、利用率は増加している。 ●個人市民税課税事務において、イメージ管理システムで検索できる帳票を追加するシステム改修を実施し、超過勤務の削減など、事務に係る職員負担が軽減した。</p>	<p><b>【財務諸表に基づいた評価】</b> ・業務のICT化等により、時間外勤務手当（給与関係費）が前年比11,375千円減少。 ・未収金の減少により、徴収不能引当金が減少。 ・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が833,309千円で、経常費用の51.9%。 ・物件費のうち87.9%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。 ・負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金（市税の還付金・還付加算金）で、前年比121,795千円の減。 ・減価償却費の主なものは税務システムで、当初構築分の償却期間満了により、前年比184,837千円の減。 ・一般財源充当比率は53.0%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p><b>【課題】</b> ・課税事務においては、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。 ・職員の人事異動サイクルが早まる中で、知識の継承が課題となっている。 ・税務システムの標準化対応及び標準化後の業務フローの構築が課題となっている。 ・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正なる滞納処分の執行が必要となっている。</p>	<p><b>【今後の取組】</b> ・課税、徴収事務については、引き続き作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な事務を行うとともに、適正かつ公平な課税、徴収に努める。 ・税務事務BPRにおいて、税務システム標準化に伴う課題整理を行うと共に、RPAなどのICT技術の活用や手続きの電子化の推進により、より一層業務の効率化を図る。 ・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	63,313	68,312	4,999
未収金	793,668	752,653	△41,015	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	59,786	66,548	6,762
徴収不能引当金	△278,434	△225,662	52,772	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,527	1,764	△1,764
有形固定資産	5,291	1,764	△3,527	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	599,428	595,474	△3,954
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	5,291	1,764	△3,527	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	597,665	595,474	△2,190
無形固定資産	22,265	50,701	28,435	リース債務	1,764	-	△1,764
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	662,742	663,786	1,045
建物・工作物	-	-	-	純資産	△118,470	△83,294	35,177
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,481	1,037	△444	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△118,470	△83,294	35,177
資産の部合計	544,271	580,493	36,221	負債及び純資産の部合計	544,271	580,493	36,221

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	68,796,845	68,463,387	70,530,801	2,067,415
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,363	22,151	22,385	234
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	597,336	621,648	625,386	3,738
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	1,595	-	△1,595
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	125,571	205,081	114,863	△90,218
経常収入 小計(a)	69,542,116	69,313,861	71,293,434	1,979,574
給与関係費	865,278	849,020	833,309	△15,711
物件費	214,925	184,165	325,340	141,175
維持補修費	192	127	9	△118
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	298,799	427,398	308,482	△118,916
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	204,607	203,017	15,890	△187,127
徴収不能引当金繰入額	55,906	-	△545	△545
賞与引当金繰入額	69,349	59,786	66,548	6,762
退職手当引当金繰入額	26,273	21,202	50,545	29,342
支払利息	-	-	-	-
その他	6,004	20,543	4,553	△15,990
経常費用 小計(b)	1,741,334	1,765,258	1,604,129	△161,128
経常収支差額(a)-(b)=(c)	67,800,782	67,548,603	69,689,305	2,140,702
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△67,703,862	△69,646,879	△70,515,034	△868,155
当期収支差額(c)+(f)+(g)	96,920	△2,098,276	△825,729	1,272,546
一般財源充当額	774,247	809,802	860,906	51,104
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	871,168	△1,288,474	35,177	1,323,650

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	745,270	776,361	762,635	△13,726
行政サービス活動支出	1,511,400	1,580,455	1,579,660	△795
行政サービス活動収支差額	△766,131	△804,094	△817,025	△12,931
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	4,590	2,181	40,354	38,173
投資活動収支差額	△4,590	△2,181	△40,354	△38,173
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	3,527	3,527	-
財務活動収支差額	△3,527	△3,527	△3,527	-
収支差額 合計	△774,247	△809,802	△860,906	△51,104
一般財源充当額	774,247	809,802	860,906	51,104
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 地方税	市民税1,092,239千円の増、固定資産税653,434千円の増、市たばこ税95,313千円の増、都市計画税196,891千円の増ほか
【PL】 物件費	主に委託料142,357千円の増
【PL】 負担金・補助及び交付金	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)121,795千円の減
【PL】 減価償却費	主に税務システムに係る減価償却費184,837千円の減
【CF】 投資活動支出	主に地方税共通納税システム税目拡大対応業務35,640千円による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1世帯あたり	コスト 9,830円 実績 177,152円	コスト 9,840円 実績 179,397円	コスト 8,783円 実績 182,636円
市民1人あたり	コスト 4,620円 実績 376,944人	コスト 4,660円 実績 378,781人	コスト 4,208円 実績 381,238人

1世帯あたりのコストは8,783円、市民1人あたりのコストは4,208円です。  
令和5年3月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき計算しています。  
主に減価償却費が減少したことによりコストが減少しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	877,242	30,466	102.25
会計年度任用等	73,160	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	950,402	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		19.3	35.1	30.0	△ 5.1
受益者負担比率		1.3	1.3	1.4	0.1
一般財源充当比率		51.0	51.1	53.0	1.9